

規定の改正について

以下の規定につきまして、2025 年 12 月 2 日付で改正を行います。

○非課税上場株式等管理、非課税累積投資および特定非課税累積投資に関する約款

改正後	改正前
第 1 条 （省略） 第 2 条（非課税口座開設届出書等の提出） 第 1 項～第 3 項 （省略） 4 前四項の際、お客様には住民票の写し、<u>各種健康保険の資格確認書</u>、国民年金手帳、運転免許証その他一定の書類を提示いただき、氏名、生年月日、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）（お客様が租税特別措置法施行令（以下、「施行令」といいます。）第 25 条の 13 第 32 項の規定に該当する場合には、氏名、生年月日および住所。）を告知し、法その他の法令で定める本人確認を受けていただきます。 第 5 項～第 11 項 （省略） 第 2 条の 2～第 14 条 （省略） 第 15 条（届出事項の変更） 「非課税口座開設届出書」の提出後に、当組合に届出した氏名、住所その他の届出事項に変更があったときには、お客様は遅滞なく非課税口座異動届出書（施行令第 25 条の 13 の 2 第 1 項に規定されるものをいいます。）により当組合に届け出るものとします。また、その変更が氏名または住所にかかるものであるときは、お客様は「個人番号カード」等および住民票の写し、<u>各種健康保険の資格確認書</u>、国民年金手帳、運転免許証その他一定の書類を提示し、確認を受けるものとします。 第 2 項～第 4 項 （省略） 第 16 条～第 17 条 （省略）	第 1 条 （同左） 第 2 条（非課税口座開設届出書等の提出） 第 1 項～第 3 項 （同左） 4 前四項の際、お客様には住民票の写し、<u>健康保険の被保険者証</u>、国民年金手帳、運転免許証その他一定の書類を提示いただき、氏名、生年月日、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）（お客様が租税特別措置法施行令（以下「施行令」といいます。）第 25 条の 13 第 32 項の規定に該当する場合には、氏名、生年月日および住所。）を告知し、法その他の法令で定める本人確認を受けていただきます。 第 5 項～第 11 項 （同左） 第 2 条の 2～第 14 条 （同左） 第 15 条（届出事項の変更） 「非課税口座開設届出書」の提出後に、当組合に届出した氏名、住所その他の届出事項に変更があったときには、お客様は遅滞なく非課税口座異動届出書（施行令第 25 条の 13 の 2 第 1 項に規定されるものをいいます。）により当組合に届け出るものとします。また、その変更が氏名または住所にかかるものであるときは、お客様は「個人番号カード」等および住民票の写し、<u>健康保険の被保険者証</u>、国民年金手帳、運転免許証その他一定の書類を提示し、確認を受けるものとします。 第 2 項～第 4 項 （同左） 第 16 条～第 17 条 （同左）

※その他に、略語の指定方法の統一化（「以下、〇〇といいます。」に統一）、用字の統一化（送り仮名の使用方法）等の内容の変更を伴わない体裁の見直しを行います。

○「投資信託総合取引規定」、「外国証券取引口座約款」、「投資信託受益権振替決済口座管理規定」、「特定口座約款」、「投資信託累積投資規定」、「ＪＡの投信つみたてサービス」取扱規定」

改正内容
略語の指定方法の統一化（「以下、〇〇といいます。」に統一）、用字の統一化（送り仮名の使用方法）等の内容の変更を伴わない体裁の見直しを行います。

以 上

2025 年 11 月 2 日
福岡八女農業協同組合